⑸　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　一般競争入札申込書（以下「申込書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から指名停止を受けていない者であること。
⑻　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
ただし、手続開始の申立てがなされている者においては、以下の①及び②の要件を満たす場合、参加資格を有するものとする。
①　手続開始の決定を受けていること。
②　手続開始の決定後、以下のア）～ウ）を競争参加資格申請場所のいずれか１箇所に提出していること。
ア）更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（鮮明であれば写しでも可）
イ）許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類（鮮明であれば写しでも可）
ウ）上記イ）に伴う競争参加資格審査申請書変更届（物品製造等）。
詳しくは、競争参加者の資格に関する公示（平成26年３月28日付官報）による。
⑼　入札説明書の交付を直接受けた者であること。
⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の交付期間、入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　平成27年１月27日から平成27年３月18日まで　〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７九州地方整備局総務部経理調達課契約管理第一係　江頭　勝美　電話092―418―3345
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
問い合わせ先は３⑴に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所及び電子調達システムにおいて無償で直接交付する。なお、郵送・託送による交付も行うが、この場合の送料等については、別に必要とする。
⑷　電子調達システムによる申込書等データの受領期限及び紙入札方式による申込書等の受領期限　平成27年２月26日16時30分
⑸　電子調達システム、紙入札及び郵送等による入札書の受領期限　平成27年３月18日16時30分
⑹　開札の日時及び場所　平成27年３月19日15時30分　九州地方整備局総務部経理調達課入札室
⑺　開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、平成27年４月１日に落札決定を行う。契約日は、平成27年４月１日までに平成27年度予算が成立した場合は平成27年４月１日とし、平成27年４月２日以降に成立した場合はその成立日とする。
また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、予算措置が暫定予算の期間分のみ計上されているときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加希望者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷の提出期限までに申込書を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷の提出期限までに申込書を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申込書等又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した申込書等及び入札書を提出した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masato Oono, Vice Director-General Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 54
⑶　Nature and quantity of the services to be required : A chartered ship in Kanda port
⑷　Fulfillment period : 31 March 2016
⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ② have the qualifications for participating in tenders on “Services” in the Kyusyu・Okinawa district by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013／2014／2015 ③ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 16 : 30, 18, March 2015. (tender submitted by mail : 16 : 30, 18, March 2015)
⑻　Contact point for the notice : Katsumi Egashira, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan TEL 092―418―3345
⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procuring system
https://www.geps.go.jp/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年１月27日
支出負担行為担当官
気象庁総務部長　鈴木　昭久
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○気象第４号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　火山監視・情報センターシステムの業務処理ソフトウェア保守　１式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の特質等　仕様書による。
⑷　保守期間　平成27年４月１日～平成28年３月31日
⑸　履行場所　仕様書のとおり。
⑹　入札方法　上記１⑵の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願いを提出しなければならない。